

収益性を高めて 企業価値向上を図り 株主還元の充実も 同時に実現します

代表取締役 社長執行役員 **中村 徳晴**

現在の事業環境と上期の振り返り

日銀のマイナス金利政策解除により、日本も「金利のある世界」へ回帰しようとしています。緩やかな金利上昇は金融政策の正常化を意味し、日本経済にとっては歓迎すべきことと考えております。当社においては将来の金利や景気動向を見越して、稼ぐ力の改善をこれまで同様に継続し、収益性を高めていくことが重要だと考えています。

また、人手不足の深刻化やデジタル化の進展を受けて幅広い業界で設備投資が増えており、このようなお客様のファイナンス需要をしっかりと捉え、ビジネスにつなげてまいります。

加えて、2027年度からリース取引の新たな会計基準が適用されます。ファイナンスリースに加えて、オペレーティングリースについても、企業はリース取引による資産と負債を貸借対照表に計上することが義務づけられま



す。企業財務への影響からリース取引の減少も懸念されていますが、当社グループにおいてはオペレーティングリースの割合は低く、業績に大きな影響はないものと想定しております。

2024年度上期の営業状況について、物流施設向けの信託受益権を中心とした不動産分野が大きく伸長し、契約実行高は前年同期に比べ増加しました。

また、設備投資分野での複数の大口案件や、Windows10のサポート終了を見越したパソコンの入れ替え需要によりオフィス分野も伸長しました。契約実行高の増加により営業資産は前期末に比べ714億円増加しております。

利益面では、信託受益権や融資を中心とした不動産分野や、資産利回りの改善・再リースが増加したオフィス分野が伸長し、売上総利益は前年同期を上回る着地となりました。

結果として上期連結業績は、売上高1,537億円(前年同期比1.0%減)、売上総利益239億円(同3.7%増)、営業利益114億円(同0.5%減)、経常利益116億円(同0.1%減)、中間純利益82億円(同54.0%増)となりました。

なお、今上期は、政策保有株式について取引状況や保有の意義を検証した結果、一部株式の売却を実施しました。昨年度は投資有価証券評価損により一過性の特別損失を計上しましたが、その影響がなくなったことも併せて、中間純利益は大幅な増益となりました。

中期経営計画2年目の進捗状況

今年度は、2023～2025年度中期経営計画の2年目となります。当初掲げた3つの事業成長戦略「効率を伴う更なる拡大」「事業&サービス付加による多様化」「新たなビジネスモデルへの挑戦」を着実に進めています。

既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出は、当社グループの経営戦略の両輪です。既存ビジネスについては、主力のオフィス、医療・ヘルスケア、設備投資の各事業分野において、引き続き効率性を高めながら拡大していきます。

新規ビジネスの創出については、BPO分野で債権保証事業が立ち上がり、将来の事業の柱とすべく人材を投入し拡大に注力しております。

現中計では、事業の成長を支える組織能力の強化にも注力し、個人と組織の能力の最大化を図るべく「人的資本インパクトパス可視化プロジェクト」をスタートさせま

した。日々の業務が最終的にどのような財務成果につながっているのか、相關関係の見える化を目指すものであり、社員の納得感を高めて「自分事化」を促す取り組みです。経営戦略に紐づく人事戦略を展開することで、企業価値向上につなげてまいります。

企業価値向上と株主還元基本方針について

資本コストや株価を意識した経営の実現は、上場企業として必要不可欠な要件であると認識しております。

ROEとPERの向上によりPBRを改善していくわけですが、いかに収益性を高めていくかが本質的な課題です。ROE向上に向けて各事業分野の資本収益性を見ながら事業ポートフォリオを構築し、成長期待のある新規ビジネスをいかに多く生み出すか、これに尽きると考えています。

併せて、株主還元も重要視しています。将来に向けた成長投資を行いつつ株主還元の拡充を進めてまいります。当社は配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す、株主還元基本方針を定めております。この方針を踏まえ、株主の皆様に対するより一層の利益還元の拡大が重要と考え、今年度下期の配当金は期初予想から10円増やし1株当たり95円に上方修正し、中間配当金80円と合わせ、年間配当金は175円としました。

なお今上期においても、「豊かな未来積立金」制度を利用し、東北地方および石川県の大震災に対して、合計500万円を寄付させていただきました。株主の皆様のご理解・ご協力に深く感謝申し上げます。